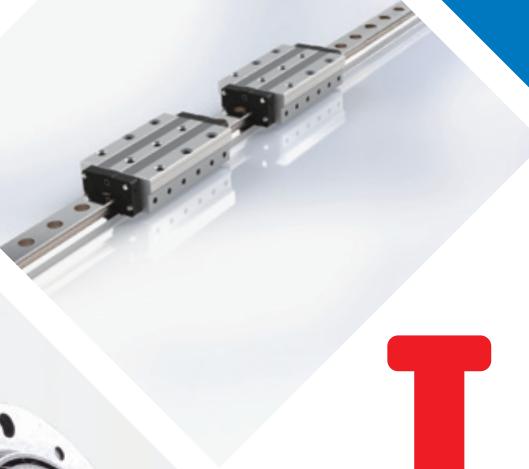


証券コード 6480



IKO

第77期 中間報告書

2025年4月1日▶2025年9月30日

日本トムソン株式会社

トップメッセージ

IKO VISION 2030の実現に向けて、収益力・効率性をさらに高め、成長を加速してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。



代表取締役会長

宮地茂樹

代表取締役社長

細野幹人

経営理念 ー社会に貢献する「技術開発型企業」ー

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長するため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

IKO VISION 2030

お客様と一番につながり価値を共に創りだす
「技術開発型企業」に
～サステナブルな未来を共創する～

長期VISION実現へ
成長戦略3つの挑戦

- ①グローバル体制の確立
- ②コア技術を活かした新製品の開発
- ③パートナー企業との連携強化

IKO VISION 2030 計数目標

営業利益	150億円以上
ROE	10%以上
売上高	1,000億円以上
時価総額	1,000億円以上

当中間期の事業環境について

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国の通商政策を巡る影響等により、先行き不透明な状況が継続したものの、各国の経済政策や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの営業状況について

国内市場においては、実装機や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、各種医療機器やロボット等の一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、市販向け等で回復感が見られたものの、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高はほぼ横ばいとなりました。中国では、景気刺激策による内需の回復や大口案件が寄与したこともあり、売上高は増加しました。その他地域では、韓国やシンガポール、インドネシア等の需要が回復し、売上高は増加しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰や物価上昇、地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続くものと見込んでおりますが、エレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要の回復は継続するものと見込んでおります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、お客様に信頼され、必要とされるグローバルカンパニーへの発展を目指し、「**IKO**中期経営計画2026 Connect for Growth ~ I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」の2年目を迎えました。当社の『強い領域』を集中的に強化し、収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進めることで成長性を高め、長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に繋げてまいります。また、これらの取り組みを通じて、環境、社会、

ガバナンス（ESG）の面での責任を果たし、SDGsの達成にも積極的に貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談してもらえる会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2025年11月10日現在)

売上高	60,500 百万円
営業利益	3,100 百万円
経常利益	3,200 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900 百万円

第77期 中間配当金

14円

支払期間 2025年12月8日～2026年1月8日

連結財務ハイライト

(注) 第77期(2025年度)より会計方針の変更を行っており、第76期(2024年度)に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2026年3月期中間期業績

売上高
30,254 百万円
(前年同期比13.3%増)

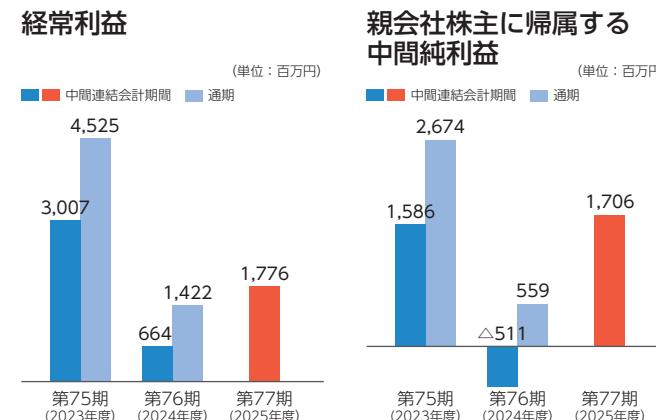
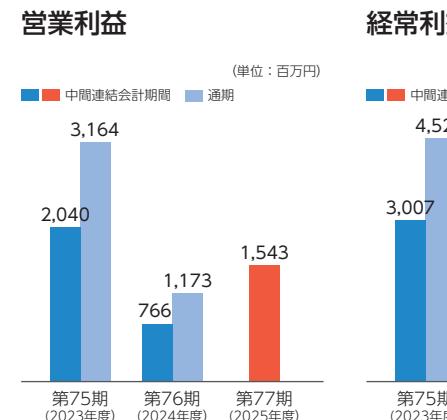
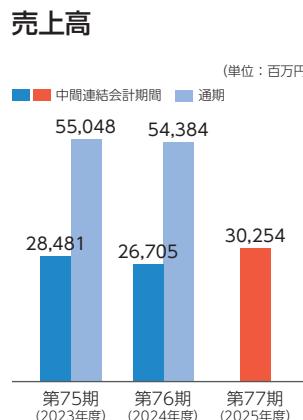
営業利益
1,543 百万円
(前年同期比101.3%増)

経常利益
1,776 百万円
(前年同期比167.1%増)

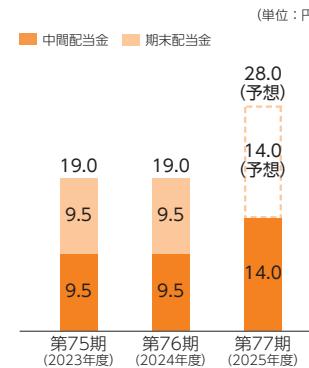
中間純利益
1,706 百万円
(前年同期は△511百万円)

ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連機器向けをはじめとする設備投資需要の回復により、前年同期比 13.3% 増収
営業利益	為替のマイナス影響があったものの、増収・増産効果等により、前年同期比 101.3% 増益
中間純利益	中間純利益は、1,706百万円を計上。中間配当を公表予想比1円増配の14円に修正
受注高・生産高	受注高は、前年同期比 13.7% 増。生産高は、同 8.5% 増。在庫活用を推進し、棚卸資産は前期末比 2,426百万円減少



配当金



連結財務概況

(注) 第77期(2025年度)より会計方針の変更を行っており、第76期(2024年度)に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

資産合計	121,106	資産合計	122,594	負債・純資産合計	121,106	負債・純資産合計	122,594
流動資産	79,602	流動資産	79,544	流動負債	17,046	流動負債	22,173
固定資産	41,503	固定資産	43,049	固定負債	27,987	固定負債	21,633
				有形固定資産	23,268	無形固定資産	1,994
				投資その他の資産	17,786		
				前連結会計年度末	2025年3月31日現在	当中期連結会計期間末	2025年9月30日現在
				前連結会計年度末	2025年3月31日現在	当中期連結会計期間末	2025年9月30日現在
				純資産	76,072	純資産	78,788

資産合計

前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加し122,594百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,845百万円、投資有価証券1,791百万円等の増加と、棚卸資産2,426百万円等の減少によるものであります。

負債合計

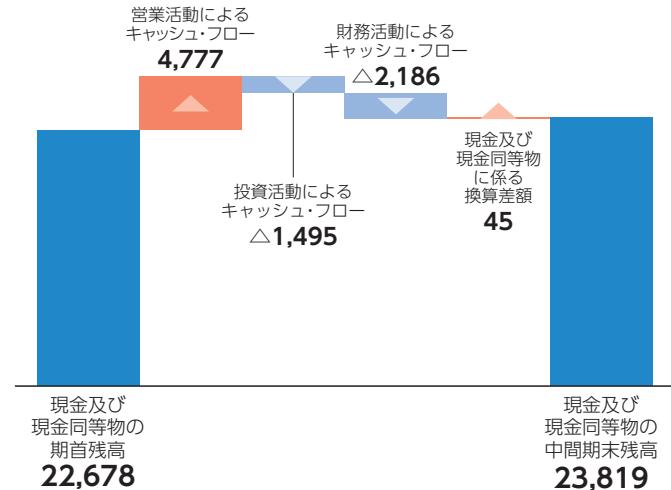
前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し43,806百万円となりました。これは主に、未払法人税等400百万円等の増加と、長期借入金1,675百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し78,788百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,036百万円、その他有価証券評価差額金1,248百万円、為替換算調整勘定298百万円の増加等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当中期連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

4,777百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,792百万円、減価償却費1,554百万円、棚卸資産の減少額2,698百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,774百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

1,495百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,525百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2,186百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円等の収入項目と、長期借入金の返済による支出4,175百万円、配当金の支払額686百万円等の支出項目との差額によるものであります。

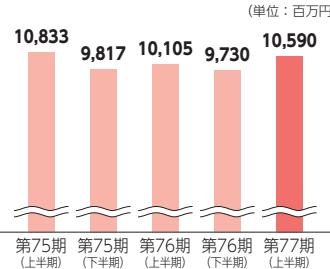
部門別の概況

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロシリーズ」を開発・製造・販売しています。

ニードルベアリング

売上高
10,590
百万円

前年同期比
4.8%増



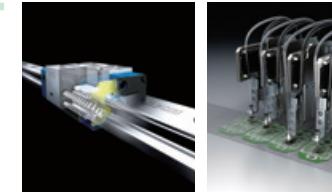
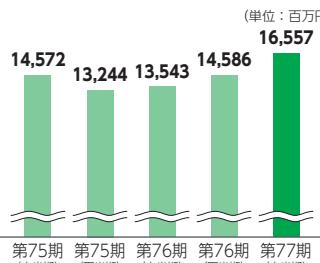
あらゆる産業で不可欠な
機械要素部品
ニードルベアリング

直動シリーズ

直動案内機器およびメカトロシリーズ

売上高
16,557
百万円

前年同期比
22.3%増



地球環境の
負荷軽減に貢献
直動案内機器
精密加工技術と
エレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

ポイント

- 輸送機器向けが減少したものの、ロボット、医療機器向けの需要が増加

ポイント

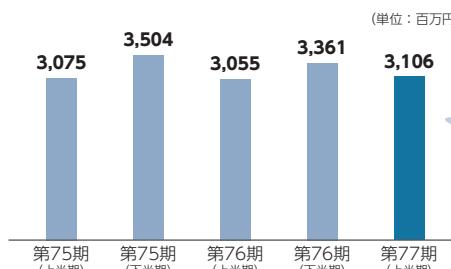
- 実装機等のエレクトロニクス関連機器向けほか、医療機器や工作機械、市販向けの需要が増加

諸機械部品

自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高
3,106
百万円

前年同期比
1.7%増



ポイント

- 精密機械向けが減少したものの、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けが増加

地域別の概況

売上高

30,254
百万円



日本

13,960
百万円



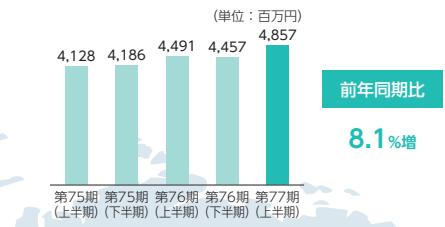
前年同期比
6.6%増

ポイント

実装機や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けが増加

米州

4,857
百万円



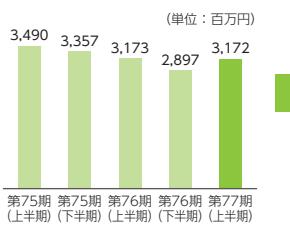
前年同期比
8.1%増

ポイント

医療機器やロボット向け、エレクトロニクス関連機器向けの需要が増加

欧州

3,172
百万円



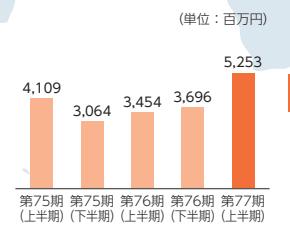
前年同期比
0.0%減

ポイント

市販向け等で回復も、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が減速

中国

5,253
百万円



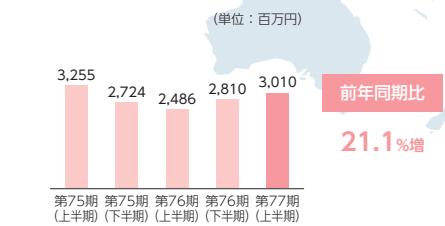
前年同期比
52.1%増

ポイント

景気刺激策による内需の回復や大口案件が寄与

その他

3,010
百万円



前年同期比
21.1%増

ポイント

韓国やシンガポール、インドネシア等の需要が回復

トピックス

R&Dセンター中国を開設

当社グループは、2024年度から2026年度までを計画期間とする「**IKO中期経営計画2026**」の基本方針として、「強い領域の集中強化」および「グローバル体制の再構築」を掲げ、重要施策として「技術サポートの強化」および「海外R&Dの構想と実現」を推進しています。

この取り組みの一環として、中国市場対応を強化すべく、販売子会社「艾克欧東晟商貿（上海）有限公司」内に、「R&Dセンター中国」を開設しました。「R&Dセンター中国」は、現地市場特性に合わせた技術マーケティングを通じてお客様の多様なニーズに迅速にお応えすることを目的としており、中国市場に特化した製品開発やカスタマイズ対応を推進する体制を整備するとともに、本社製品開発センターとの効率的な連携を通じて競争力ある製品開発を実現します。

今後もさらなる価値創造を推進し、重要市場である中国におけるお客様のご期待にお応えし続けられるよう、取り組んでまいります。

新製品のご紹介

このたび、当社グループでは新たに2品目を開発しました。

1つ目は、YKK(株)様との共同で開発した、直動案内機器用『ファスナータイプ高機能防じんカバー』です。粉じんが舞う環境下においても連続した往復開閉が可能な高耐久ファスナーの開発により、ストロークを無駄にすることなく、直動案内機器全体を覆うことができる独自の防じんカバーを実現しました。これにより、粉じんによる部品交換を余儀なくされていた搬送機構部の長寿命化を可能にしたことで、生産効率の向上やメンテナンスにかかるコストの低減、CO₂排出量の削減に貢献します。

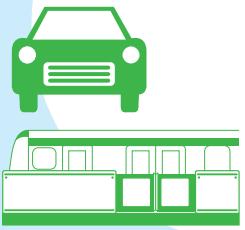
2つ目は、大幅な軽量化と取付作業の簡易化を実現した、軽量形クロスローラベアリング『LCRB』です。本製品は、あらゆる方向からの荷重を同時に受けることができるクロスローラベアリングの長所を維持しつつ、当社初のプレス成形の内外輪を採用したことで、同等サイズの従来品と比較して質量を60%以上削減することが可能となりました。今後、省エネルギー化やダウンサイジングへのさらなる要求が高まる各種設備において、幅広い利用が期待されます。

「艾克欧東晟商貿（上海）有限公司」の概要

商 号：艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
所 在 地：上海市長寧区娄山關路555号長房國際廣場2301室
設立年月日：2006年2月7日
資 本 金：10,200,900人民元
従 業 員 数：39名（2025年9月30日現在）
決 算 期：12月

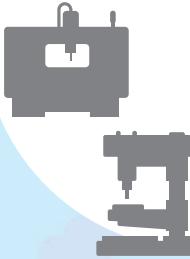
暮らしを支えるIKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



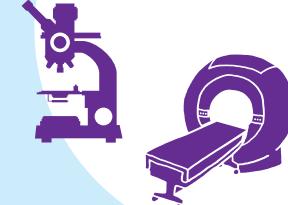
輸送機器・交通関連
●自動車
●オートバイ
●鉄道車輌
●ホームドア
●航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械
●マシニングセンタ
●複合加工機
●旋盤
●研削盤
●放電加工機
など

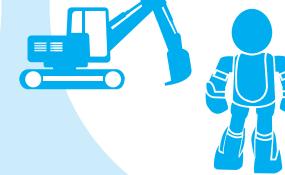
私たちの暮らしの身边なところでもIKO 製品が活躍しています



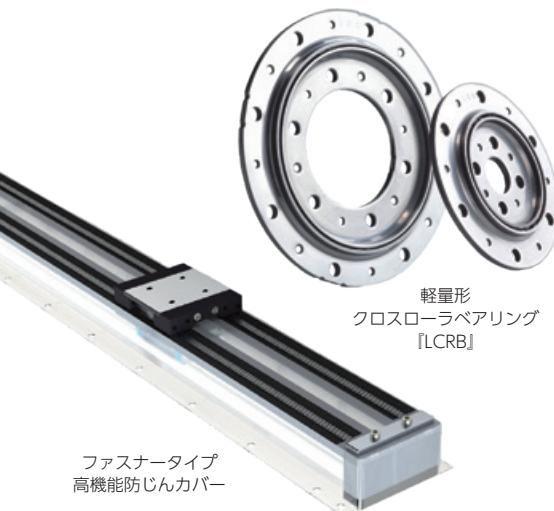
病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



パソコンやスマートフォン、
液晶テレビをつくる装置などにも



ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



株式および会社の概要 (2025年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	70,468,973株
株主数	10,140名 (前期末に比べ604名減) (自己株式3,032,452株を除く)

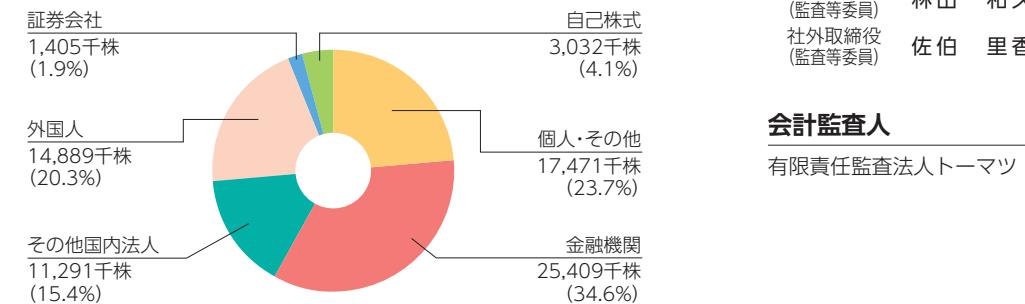
■大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	8,604	12.20
日本トムソン取引先持株会	5,897	8.36
日本生命保険相互会社	4,262	6.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,567	5.06
MM Investments株式会社	2,868	4.07
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	2,130	3.02
日本トムソン従業員持株会	2,010	2.85
株式会社不二越	2,008	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,767	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.28

(注) 1. 当社は自己株式を3,032,452株(4.12%)保有しておりますが、上記大株主には含め
ておりません。

2. 持株比率は自己株式(3,032,452株)を控除して算出しております。

■所有者別株式分布状況



■ 会社概要

商号 日本トムソン株式会社
 英文商号 NIPPON THOMPSON CO., LTD.
 商標 IKO
 設立 1950年(昭和25年)2月10日
 本社 東京都港区高輪二丁目19番19号
 TEL.03-3448-5811
 資本金 95億3,317万390円
 従業員数 2,420名(グループ合計)
 営業品目 針状ころ軸受(ニードルベアリング)等
 直動案内機器(直動シリーズ、
 メカトロシリーズ)
 諸機械部品

■ 役員等

取締役

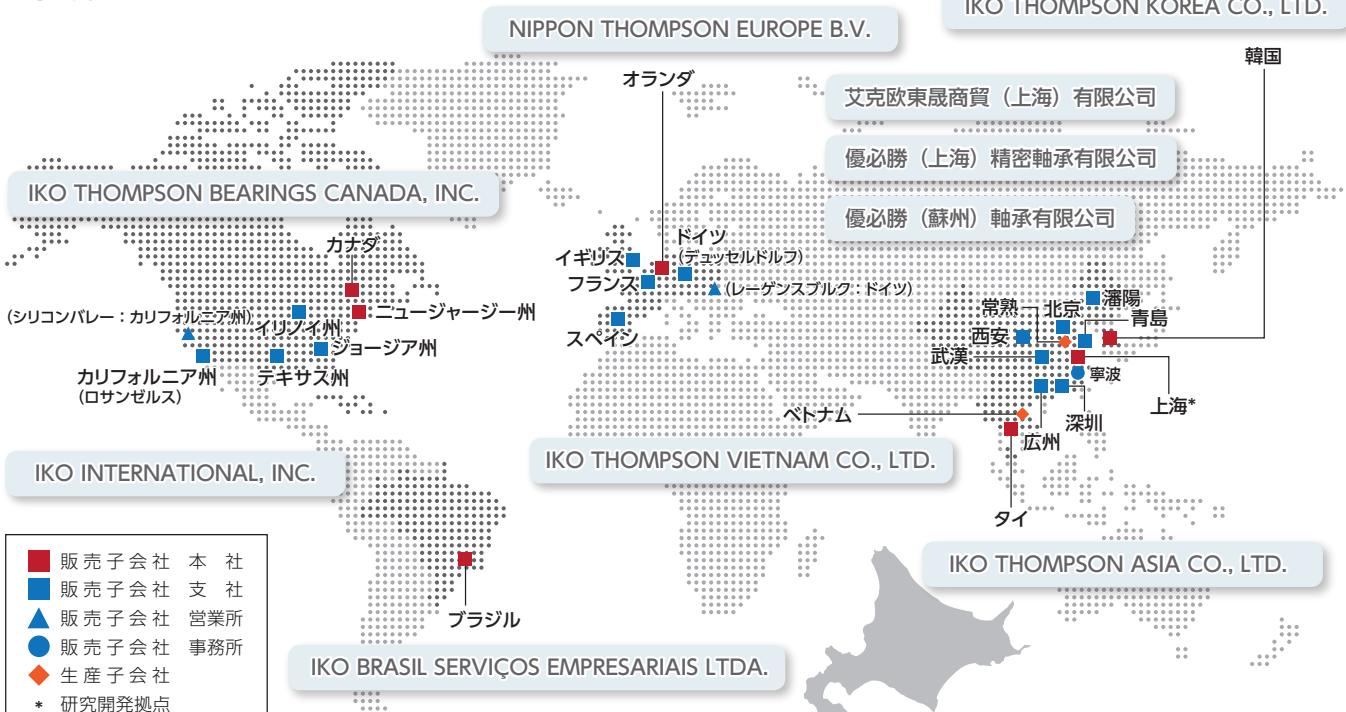
代表取締役会長	宮地	茂樹
取締役副会長	秀島	信也
代表取締役社長	細野	幹人
取 締 役	西村	修
社外取締役	武井	洋一
社外取締役	齊藤	聰
社外取締役	野田	篤子
社外取締役 (常勤監査委員)	松本	展広
社外取締役 (監査委員)	那須	健人
社外取締役 (監査等委員)	林田	和久
社外取締役 (監査等委員)	佐伯	里香

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グローバルネットワーク

▶ 海 外



▶ 国 内



■ 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
配当金受領株主確 定 日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基 準 日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先 (電 話 照 会 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
单 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

「統合報告書2025」を発行しました

全てのステークホルダーの皆様に、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、本年度も統合報告書を発行しました。

本年度は、新社長メッセージや社外取締役座談会、成長戦略座談会、さらに重要課題（マテリアリティ）を軸とした具体的な取り組み内容等を掲載し、情報開示のさらなる充実と深化を図っております。



当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。
https://www.ikont.co.jp/ir/finance/pdf/integrated_report2025_p.pdf



<https://koekiku.jp>

アクセスキー

株主アンケートにご協力ください

抽選でギフト券を進呈！

サービス運営会社：株式会社プロネクサス
お問い合わせ：コエキク事務局 koekiku@pronexus.co.jp

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。